



2023年6月23日

各位

会社名： 日東電工株式会社
(コード番号 6988 東証プライム)
代表者名： 取締役社長 高崎 秀雄
問合せ先： 取締役 経理財務本部長
伊勢山 恭弘
電話番号： 06-7632-2101(代表)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」又は「処分」という）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月13日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式 20,000株
(3) 処分価額	1株につき10,630円
(4) 処分価額の総額	212,600,000円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 4名 8,200株 当社の執行役員 20名 11,800株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的および理由

当社は、2018年6月22日開催の当社第153回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という）が中長期的な業績向上および企業価値の持続的な向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬（以下、「本譲渡制限付株式報酬制度」という）を導入することにつき、ご承認をいただいております。

- 対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額2億4,300万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は32,000株を上限とすることおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等

また、当社は、2018年4月27日開催の当社取締役会において、当社の執行役員（以下、対象取締役と総称して「割当対象者」という）に対しても本譲渡制限付株式報酬制度を適用することを決議いたしました。本自己株式処分は、本制度を踏まえ、本日開催の取締役会決議に基づき行われるものです。

3. 譲渡制限付株式報酬としての割当契約の概要

本自己株式処分に伴い、当社が譲渡制限付株式報酬を支給する割当対象者との間で締結する予定の譲渡制限付株式割当契約の概要は以下のとおりです。

① 譲渡制限期間

2023年7月13日～2053年7月12日

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」という）において、割当対象者は、当該対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません。

② 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という）をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職した場合には、2023年7月から割当対象者が当社の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職した日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする）に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする）の本割当株式につき、当該退任または退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

③ 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任または退職の時点をもって、当然に無償で取得するものいたします。

また、本割当株式のうち、期間満了時点において上記②の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものいたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMB C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載または記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものいたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2023年7月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものいたします。

4. 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日2023年6月22日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である10,630円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上